



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部次長 (氏名) 林 良徳
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,833	△4.9	278	△33.6	461	△23.2	171	△63.6
25年3月期	45,060	16.6	418	—	601	—	470	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,552百万円 (△13.8%) 25年3月期 1,800百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.04	—	1.6	1.3	0.6
25年3月期	5.51	—	4.6	1.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,237	12,312	32.7	137.34
25年3月期	36,124	11,170	29.2	125.55

(参考) 自己資本 26年3月期 11,523百万円 25年3月期 10,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△808	△494	△1,010	3,385
25年3月期	5,226	△2,868	△1,723	5,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	251	54.4	2.5
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	251	147.1	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		31.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.4	1,200	331.2	1,000	116.6	800	367.1	9.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	92,500,996株	25年3月期	92,500,996株
26年3月期	8,590,325株	25年3月期	8,503,471株
26年3月期	83,956,793株	25年3月期	85,339,499株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,722	2.9	492	98.0	997	31.7	727	—
25年3月期	32,772	4.8	248	—	757	—	△159	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.66	—
25年3月期	△1.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,818	10,452	36.3	124.56
25年3月期	28,637	9,929	34.7	118.21

(参考) 自己資本 26年3月期 10,452百万円 25年3月期 9,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いたものの、中国など新興国は総じて弱含みで推移しました。

わが国におきましても、民間需要に回復の兆しが見え始めましたが、景気の回復は緩やかなものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連需要が堅調に推移し、スマートフォンやタブレットなど携帯情報端末需要の拡大も持続しましたが、薄型テレビやパソコンの需要低迷が続きました。

こうした状況のなかで、当社グループは、モジュール製品の受注が振るわず、生産が停滞したことから、全般的なコストの削減に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が42,833百万円（前年同期比△4.9%）となり、損益面につきましては、営業利益278百万円（同△33.6%）、経常利益461百万円（同△23.2%）となりました。

また、中国広東省の工場においてモジュール製品部門の閉鎖を実施し、関係会社事業損失132百万円を計上したことなどから、当期純利益は171百万円（同△63.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、モジュール製品の受注が下期に入り、TV向け、情報通信機器向けとも減少したことから、売上高は37,822百万円（同△5.1%）となり、営業利益は1,085百万円（同△22.5%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、前年度末にかけて一部事業所の閉鎖を実施した結果、売上高942百万円（同△7.4%）、営業利益88百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高4,379百万円（同△1.9%）、営業利益87百万円（同+3.6%）となりました。

(次期の見通し)

次期の景気動向は、新興国の減速リスクや消費税増税による影響などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況にあります。

そのような環境下、電子部品業界は、薄型テレビ向けなどは早急な回復が望めないものの、携帯情報端末、自動車関連機器向けに堅調な需要が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、当社グループの通期業績としましては、売上高43,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益800百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、103円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現預金の減少を主因に887百万円減少し、35,237百万円となりました。また負債は、仕入債務の減少を主因に2,029百万円減少し、22,925百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,141百万円増加し、12,312百万円となりました。

うち、株主資本は、当期純利益171百万円と配当金の支払い251百万円を主因に88百万円減少し、その他の包括利益累計額は、円安を背景に為替換算調整勘定が増加したことを主因に1,066百万円増加しました。

また、少数株主持分は163百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,658百万円減少し、3,385百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、808百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が287百万円、減価償却費が1,645百万円となったものの、仕入債務が2,478百万円減少したことなどによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、494百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出641百万円などによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,010百万円となりました。これは、借入金の純減632百万円、配当金の支払い251百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

(当期の配当)

当期の純利益は、連結では171百万円となりましたが、単体では727百万円となり、配当原資としてのその他利益剰余金は609百万円となりましたので、安定配当維持のため、その他利益剰余金を原資とする期末配当を予定しております。また、1株当たり配当金は、前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当につきましては実施を見送っております。

(次期の配当)

次期の純利益（連結）は800百万円を予想しており、1株当たり配当金は、当期と同額の3円とする予定であります。なお、中間配当につきましては、実施を見送る予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

携帯情報端末等成長分野及び新興国市場への拡販、グローバル部材調達、海外生産の拡大等を推進すること、及びMEMS技術を応用した新製品を投入することで、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169	4,616
受取手形及び売掛金	8,307	8,631
商品及び製品	1,334	1,278
仕掛品	2,487	2,743
原材料及び貯蔵品	1,268	1,360
繰延税金資産	450	487
その他	997	1,179
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	21,009	20,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,324	12,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,020	△9,386
建物及び構築物（純額）	3,304	3,240
機械装置及び運搬具	28,512	28,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,856	△24,343
機械装置及び運搬具（純額）	4,655	4,460
土地	2,939	2,928
その他	360	353
有形固定資産合計	11,259	10,983
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,403
繰延税金資産	1,338	1,446
退職給付に係る資産	—	28
その他	1,211	1,367
貸倒引当金	△502	△610
投資その他の資産合計	3,466	3,634
固定資産合計	15,115	14,942
資産合計	36,124	35,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,562	6,665
電子記録債務	—	952
短期借入金	4,107	3,873
未払法人税等	159	151
賞与引当金	215	313
その他	1,069	968
流動負債合計	15,113	12,925
固定負債		
長期借入金	4,765	4,398
再評価に係る繰延税金負債	386	383
退職給付引当金	3,770	—
退職給付に係る負債	—	4,307
その他	919	908
固定負債合計	9,840	9,999
負債合計	24,954	22,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,360	5,108
利益剰余金	830	1,006
自己株式	△1,116	△1,128
株主資本合計	10,273	10,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	141
繰延ヘッジ損益	△6	△1
土地再評価差額金	643	639
為替換算調整勘定	△447	705
退職給付に係る調整累計額	—	△146
その他の包括利益累計額合計	272	1,338
少数株主持分	624	788
純資産合計	11,170	12,312
負債純資産合計	36,124	35,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,060	42,833
売上原価	39,719	37,348
売上総利益	5,340	5,485
販売費及び一般管理費	4,921	5,207
営業利益	418	278
営業外収益		
受取利息	47	57
受取配当金	22	23
雇用調整助成金	96	91
為替差益	401	216
デリバティブ評価益	—	100
その他	115	105
営業外収益合計	683	596
営業外費用		
支払利息	163	131
休業費用	124	150
デリバティブ評価損	104	—
その他	109	131
営業外費用合計	501	413
経常利益	601	461
特別利益		
固定資産売却益	15	1
負ののれん発生益	166	—
投資有価証券売却益	—	68
保険差益	630	—
受取保険金	8	2
受取補償金	206	—
その他	8	18
特別利益合計	1,035	90

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
減損損失	6	7
固定資産売却損	4	14
固定資産除却損	32	53
投資有価証券評価損	162	1
たな卸資産評価損	113	42
関係会社整理損	96	—
関係会社事業損失	136	132
移転費用	60	—
その他	30	13
特別損失合計	644	265
税金等調整前当期純利益	992	287
法人税、住民税及び事業税	94	132
法人税等調整額	340	△24
法人税等合計	435	108
少数株主損益調整前当期純利益	556	179
少数株主利益	86	8
当期純利益	470	171

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	556	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	59
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	1,003	1,308
その他の包括利益合計	1,244	1,372
包括利益	1,800	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371	1,389
少数株主に係る包括利益	429	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,626	353	△688	10,491
当期変動額					
剰余金の配当		△266			△266
当期純利益			470		470
自己株式の取得				△427	△427
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△266	476	△427	△217
当期末残高	5,200	5,360	830	△1,116	10,273

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	
当期首残高	△153	△12	650	△1,107	—	1,583
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	6	△6	660	—	△958
当期変動額合計	234	6	△6	660	—	△958
当期末残高	81	△6	643	△447	—	624

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,360	830	△1,116	10,273
当期変動額					
剰余金の配当		△251			△251
当期純利益			171		171
自己株式の取得				△12	△12
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△251	175	△12	△88
当期末残高	5,200	5,108	1,006	△1,128	10,185

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	
当期首残高	81	△6	643	△447	－	624
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	4	△4	1,152	△146	163
当期変動額合計	60	4	△4	1,152	△146	163
当期末残高	141	△1	639	705	△146	788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992	287
減価償却費	1,500	1,645
減損損失	6	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	252	△3,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,976
受取利息及び受取配当金	△69	△81
支払利息	163	131
為替差損益 (△は益)	△112	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△10	12
固定資産除却損	32	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△68
投資有価証券評価損益 (△は益)	162	1
負ののれん発生益	△166	—
雇用調整助成金	△96	△91
保険差益	△630	—
受取補償金	△206	△2
休業費用	124	150
移転費用	60	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	104	△100
関係会社整理損	96	—
関係会社事業損失	136	132
たな卸資産評価損	113	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△600	439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,231	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,575	△2,478
その他	△472	△930
小計	4,246	△555
利息及び配当金の受取額	69	81
利息の支払額	△167	△132
法人税等の支払額	△97	△146
保険金の受取額	1,142	2
損害賠償金の支払額	△67	△24
雇用調整助成金の受取額	96	91
休業費用の支払額	△124	△153
補償金の受取額	155	28
清算損失負担金の支払額	△27	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	△808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,319	△641
固定資産の売却による収入	334	155
投資有価証券の取得による支出	△33	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	158
貸付けによる支出	—	△20
貸付金の回収による収入	9	9
子会社株式の取得による支出	△678	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△166	△63
その他	△54	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31	265
長期借入れによる収入	3,100	2,200
長期借入金の返済による支出	△3,962	△3,097
リース債務の返済による支出	△198	△113
自己株式の取得による支出	△427	△12
配当金の支払額	△266	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,104	△1,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,939	5,043
現金及び現金同等物の期末残高	5,043	3,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針
第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負
債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る資産及び負債に
計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会
計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりま
す。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が28百万円、退職給付に係る負債が4,307百万円計上
されるとともに、その他の包括利益累計額が146百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,837	898	40,735	4,324	45,060	—	45,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	119	119	140	260	△260	—
計	39,837	1,017	40,854	4,465	45,320	△260	45,060
セグメント利益 又は損失 (△)	1,400	△56	1,344	84	1,429	△1,010	418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,010百万円には、セグメント間取引消去78百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,822	772	38,595	4,238	42,833	—	42,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169	169	140	310	△310	—
計	37,822	942	38,765	4,379	43,144	△310	42,833
セグメント利益 又は損失 (△)	1,085	88	1,173	87	1,260	△982	278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△982百万円には、セグメント間取引消去74百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,046百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	125.55円	137.34円
1株当たり当期純利益金額	5.51円	2.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,170	12,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	624	788
(うち少数株主持分(百万円))	(624)	(788)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,545	11,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	83,997	83,910

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	470	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	470	171
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	85,339	83,956

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.75円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(平成26年6月27日付)

① 代表取締役の異動

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 野村 正也(当社相談役に就任予定)

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 坂本 重一(現 非常勤監査役)

(注) 坂本 重一氏は、社外取締役の候補者であります。

取締役 コアテクノロジー開発本部長 小川 明夫(現 執行役員 コアテクノロジー開発本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 能登 博文(当社顧問に就任予定)

・退任予定監査役

非常勤監査役 坂本 重一

(注) 坂本 重一氏は、当社社外取締役に就任する予定であります。